



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
 (氏名) 今井原 俊彦 TEL 03-3542-2152
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,538	2.6	△1,040	—	△987	—	△1,601	—
25年3月期	22,937	△2.2	△1,018	—	△907	—	△752	—

(注) 包括利益 26年3月期 △727百万円 (—%) 25年3月期 △353百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△82.39	—	△12.7	△4.1	△4.4
25年3月期	△38.69	—	△5.6	△3.6	△4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,615	12,226	51.8	629.03
25年3月期	24,788	13,069	52.7	672.10

(参考) 自己資本 26年3月期 12,226百万円 25年3月期 13,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△429	△663	△196	4,278
25年3月期	601	△739	△195	5,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	—	1.5
26年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	97	—	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,430	△1.8	△360	—	△370	—	△380	—	△19.55
通期	25,290	7.4	△380	—	△430	—	△440	—	△22.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	19,587,349 株	25年3月期	19,587,349 株
26年3月期	149,872 株	25年3月期	141,434 株
26年3月期	19,440,865 株	25年3月期	19,447,236 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,888	1.8	67	△38.2	166	△34.0	△2,980	—
25年3月期	22,472	△2.6	109	—	252	—	399	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△153.32	—
25年3月期	20.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期	23,203	—	11,868	—	51.2	610.60
25年3月期	26,502	—	14,921	—	56.3	767.33

(参考) 自己資本 26年3月期 11,868百万円 25年3月期 14,921百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,488	△0.2	△56	—	△64	—	△3.29
通期	23,062	0.8	8	△95.2	△10	—	△0.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、いわゆるアベノミクスで代表される政府の経済政策などで株高や円高修正が進み、企業業績の改善と個人消費持ち直しの動きが顕在化するなど、景気回復に向けた明るい兆しが見え始めました。しかし一方では、中国をはじめとする新興国経済の減速や、円安による輸入品価格の上昇、更には消費税率引き上げへの影響懸念など、国内景気の下押し圧力もあって、景気の先行きには依然として不安が残る状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断に心がけ、国内の顧客はもとより、中国・インドを含むアジアの新興地域や、景気回復が進むアメリカなど、グローバルな顧客に対して情報収集と積極的な販売活動を展開すると共に、当社グループ全体での生産・物流の効率化、更には、新製品の開発と市場投入にも鋭意努めてまいりました。しかしながら、前年度に見られた旺盛なスマートフォン関連需要が当期では大きく反動減したことなどもあって、売上は微増に留まりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が235億3千8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面では、製造子会社ソマテック株式会社への積極的な初期投資による償却負担の影響で、営業損失が10億4千万円（前年同期は営業損失10億1千8百万円）、経常損失が9億8千7百万円（前年同期は経常損失9億7百万円）となりました。また、ソマテック株式会社の事業計画遅延に伴い、減損損失7億8千8百万円を計上した結果、当期純損失が16億1百万円（前年同期は当期純損失7億5千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車部品業界が堅調に推移したことで高機能樹脂製品や関連する新規開発樹脂製品の販売が増加しましたが、スマートフォンやタブレットPC向けのコーティング製品並びに一部の電子材料につきましては、前年度前半に見られた主要販売先での旺盛な需要が当年度は大きく反動減したため販売が落ち込みました。その結果、当事業全体の売上高は162億3千6百万円（前年同期比0.8%増）となり、またソマテック株式会社への投資負担の影響などで営業損失が9億2千9百万円（前年同期は営業損失9億2千4百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPC関連需要が、主要販売先で前年度の高いレベルから大きく反動減した影響などで、19.8%の大きな減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け需要が堅調に推移したことに加え、開発製品の投入や海外生産拠点から顧客への製品供給体制も進展し、14.2%の増収となりました。
電子材料	自動車・重電向け絶縁材の販売増や回路形成材料の業容拡大効果があったことで、スマートフォン向け需要の減少を補い、1.8%の増収となりました。
機能性樹脂	プリント基板や家電製品の生産が海外シフトで国内生産が落ち込む中、白物家電などは消費増税前の駆け込み需要もあって、2.1%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業では、主要顧客である製紙業界において紙の国内需要の伸び悩みや円安による輸入原燃料価格の上昇といった厳しい状況が続いており、かかる背景から当社の販売活動も厳しさを増しております。そうした中で、当社グループは、製紙各社が海外展開へと重心をシフトさせている状況に合わせ、国内市場に加えて、中国や東南アジアの新興市場に対しても積極的なマーケティングと販売活動を行っております。当期においては、引き続き顧客ニーズに応える差別化製商品の拡販やサービス向上に努め、とりわけ、当社の特長あるファインケミカルズ製品の拡販と新たな用途開拓を推進してまいりました。その結果、当事業全体の売上高は59億9千6百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は2千9百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
ファインケミカルズ	円安傾向を背景に製紙各社の国内生産が堅調で、当社の特長ある製紙ケミカルズ製品や殺菌剤の拡販と用途開拓が進展し、7.2%の増収となりました。
製紙用化学品	国内塗工紙生産が堅調に推移して紙塗工用バインダーの需要増や値上げが浸透し、また新たな商材の販売も加わって、13.4%の増収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、食品業界向け需要が依然として伸び悩んでいる中で、顧客ニーズへのきめ細やかな対応と拡販に努め、更には、新たな商材の育成と需要開拓にも注力してまいりました。当期では、前年度前半に見られた天然増粘安定剤の供給タイトな状況が、その後徐々に解消して平常化したことから、増粘安定剤の販売価格が前年の高騰レベルから反動減して大きく値下がりした影響を受け、増粘安定剤の売上が大きく減少しました。また一方、乾燥野菜や香辛料などの食品材料では、新たな商材の投入と拡販の成果も加わったことで販売が順調に増加しました。その結果、当事業全体の売上高は13億6百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用環境の改善や賃上げムードの拡がりなどで国内景気の明るさが期待されますが、一方では、金融政策効果の一巡と消費税率引き上げによる国内景気の下押し懸念や、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、更には、不安定な中東・ウクライナ情勢などを背景として、わが国経済の先行きは一層不透明感を増しています。

こうした状況下、当社グループは、直面する現下の厳しい事業環境を克服して早期に業績の改善を図るため、引き続きグローバルな事業活動を基本に据えて、かつ中長期的な視点にも配慮しつつ、ビジネス拡大に向けて事業の重点化と高付加価値化に取り組むと共に、当社グループ全体の連携を図りながら事業の効率化にも積極的に取り組んでまいります。

これら経営施策の着実な実施で業績改善に努めてまいりますが、現時点で想定しうる範囲内における平成27年3月期の連結業績予想は、子会社ソマテック株式会社の初期投資負担の影響がまだ残ることもあって、次の通り見込んでおります。

売 上 高	25,290 百万円	(前年同期比 7.4%増)
営 業 損 失	380 百万円	(前年同期 営業損失 1,040百万円)
経 常 損 失	430 百万円	(前年同期 経常損失 987百万円)
当 期 純 損 失	440 百万円	(前年同期 当期純損失 1,601百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、236億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億7千2百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が3億3千4百万円、建設仮勘定が2億7千6百万円増加したものの、現金及び預金が7億4千2百万円、機械装置及び運搬具が5億6千万円、土地が3億8千7百万円、建物及び構築物が3億3千万円それぞれ減少したことによるものです。

負債については、113億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億2千9百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が2億3千3百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産については、122億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億4千2百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が7億5千万円、その他有価証券評価差額金が1億2千7百万円増加したものの、利益剰余金が17億9千6百万円（16億1百万円の当期純損失の計上、1億9千4百万円の剰余金の配当による減少）減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億4千2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2千9百万円の資金減少（前連結会計年度は6億1百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失を14億3千7百万円計上したこと、減価償却費を10億9百万円計上したこと、減損損失を7億8千8百万円計上したこと、たな卸資産が2億8千5百万円増加したこと、及び仕入債務が2億7千8百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千3百万円の資金減少（前連結会計年度は7億3千9百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として5億5千4百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億9千6百万円の資金減少（前連結会計年度は1億9千5百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	62.00	55.67	51.87	52.72	51.77
時価ベースの 自己資本比率（％）	19.13	15.48	14.82	16.00	16.79
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	2.47	6.26	—	11.64	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	23.92	15.10	—	10.39	—

（注） 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年3月期及び平成26年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産性の向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当期の配当につきましては、子会社の事業計画遅延に伴う業績悪化を勘案し、期末配当を見送ることにいたしました。これにより年間配当金は、中間配当金として平成25年12月9日に実施した1株につき5円とさせて頂く予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら期末に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品・食品材料等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品の安全性等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職年金制度として確定給付企業年金制度を設けており、更に日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有しておりますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック㈱、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.、Somar Corporation India Pvt. Ltd.）、その他の関係会社2社（㈱宗屋、多摩興産㈱）によって構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

① 高機能材料事業

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム 産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

② 環境材料事業

(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ
(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

③ その他の事業

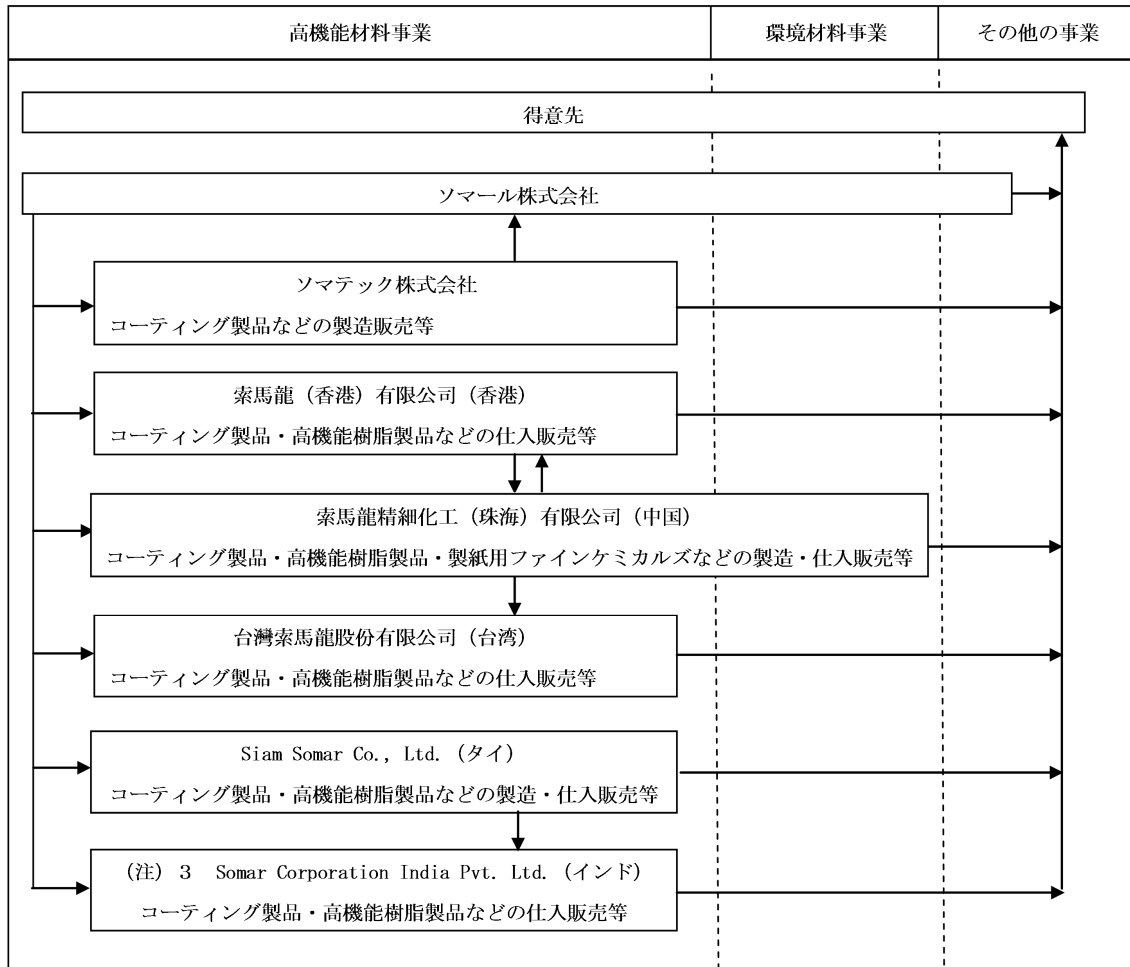
食品素材等

(2) その他の関係会社

㈱宗屋は、主にゴルフ場経営及び不動産賃貸管理業を行っており、多摩興産㈱は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありません。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
 2. 図中の → は主要な商品、製品の流れを示しております。
 3. 非連結子会社で持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた独自のコア技術を更に強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけを更に高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心掛け、将来に向けた成長分野と市場で重点的な事業展開を行うとともに、未来を切り拓く次世代技術にも積極的にチャレンジしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が永年関わってきた回路基板や自動車部品を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけており、海外事業を進展させ、より一層のグローバル化を推進するとともに、事業領域を広げる新たな技術開発にも果敢にチャレンジし、共同開発やOEM製品の提供、更には受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化が進展するなかで、経済活動は一段と多様化して深化し、また、その変化のスピードも加速しています。そうした認識のもとで、当社グループは、「知恵を生かし、当社独自の技術を総合的に活用したグローバルな事業活動を推進して社会に貢献していく」という当社経営の基本に沿って、平成26年4月から始まる新たな3カ年中期事業計画に基づいて、以下の事項を主な中期的課題として取り組み、スピーディーな経営判断と諸施策の着実な実施を行ってまいります。

① 重点コア事業の更なる強化

コーティング製品や高機能樹脂製品で代表される重点コア事業におきましては、市場ニーズの多様化と高機能化が果敢なく進み、新たな課題解決の必要性が益々高まっています。

そのため、開発・生産・販売等に関わる事業基盤を一層強化していくとともに、課題解決に必須となる関係技術の開発総合力を高めるため、関係企業との連携や産学連携などの手法を更に活発化させて、開発の質的向上とスピードアップを図ってまいります。

また、最新鋭のコーティング設備を備えたソマテック株式会社大和工場の生産設備は、当社グループの重要な経営資源の一つとしてその機能強化と有効活用に努めながら、市場競争力の強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

② 海外事業拠点での開発・生産体制の強化とグローバルな最適サプライチェーンの構築

中国・アジアを主体とした新興市場におきましては、これまで構築してきた中国・香港・タイ・台湾・インドでの当事業拠点を有効に活用しながら、顧客に密着した情報収集と、品質・価格・納期における顧客対応能力を向上させて、引き続き事業の拡大を図ってまいります。

例えば、電子部品や自動車部品の業界向けには、当社独自のコーティング製品や高機能樹脂製品を現地で生産・加工販売したり、あるいは関連する商品を仕入販売したり、更には、製紙業界や食品業界向けにも関連する製商品を積極的に拡販していくなど、幅広い展開を行ってまいります。

また一方では、当社独自の製品がグローバル市場において着実に販路を広げている状況を踏まえ、引き続きグローバルな最適サプライチェーンの観点から、例えば当社製品の他社への生産委託といった体制も取り入れながら製品供給の多様化を図りつつ、顧客ニーズに適切に応えてまいります。

③ グローバル事業を支える人材育成と組織の活性化

企業の持続的な発展のためには、有能な人材の発掘と育成を図りつつ、そうした力を有効に活用して組織を活性化し、事業目的を達成していくことが、経営の重要な課題であります。そのため、コーポレート・ガバナンスを強化しつつ事業目的達成に向けて、経営環境の変化に則した組織の見直しを適時に行うとともに、国籍の区別なく広く人材を求め、人材を育成していく仕組みの整備にも引き続き努めてまいります。

グローバルな事業活動を進める当社グループにおいては、とりわけ当社の良き企業風土を継承し、当社グループのあるべき姿と価値観を全社員が共有しながら事業活動を行っていくことが、企業の社会的責任を果たしていくためにも極めて重要です。それゆえ当社グループは、社員一人ひとりが持つ優れた個性を生かしながら高度なスキルを習得した人材の育成に努め、また一方では、将来のリーダーとしてグローバルに活躍できる人材の育成を行う仕組みも整備してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,021,105	4,278,141
受取手形及び売掛金	6,616,296	6,596,048
電子記録債権	164,625	258,714
たな卸資産	※ ₁ 2,062,332	※ ₁ 2,397,206
繰延税金資産	143,499	20,102
その他	178,363	223,067
貸倒引当金	△70	△1,730
流動資産合計	14,186,153	13,771,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,948,444	9,972,712
減価償却累計額	△6,252,208	△6,606,561
建物及び構築物 (純額)	3,696,235	3,366,151
機械装置及び運搬具	9,229,446	9,103,050
減価償却累計額	△7,355,587	△7,789,880
機械装置及び運搬具 (純額)	1,873,859	1,313,170
土地	1,796,087	1,408,644
建設仮勘定	28,396	304,623
その他	1,656,491	1,677,618
減価償却累計額	△1,542,883	△1,578,126
その他 (純額)	113,607	99,491
有形固定資産合計	7,508,186	6,492,081
無形固定資産		
ソフトウェア	210,038	174,282
その他	3,535	95,422
無形固定資産合計	213,574	269,704
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,476,697	※ ₂ , ※ ₃ 1,668,707
長期貸付金	18,010	17,770
差入保証金	1,346,037	1,347,948
その他	522,028	529,933
貸倒引当金	△482,425	△482,174
投資その他の資産合計	2,880,349	3,082,185
固定資産合計	10,602,111	9,843,972
資産合計	24,788,264	23,615,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,588,908	※2 3,355,076
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000,000
未払法人税等	54,190	32,188
賞与引当金	137,367	141,764
その他	588,919	565,900
流動負債合計	4,769,387	9,494,929
固定負債		
長期借入金	6,600,000	1,600,000
繰延税金負債	68,281	137,426
退職給付引当金	153,832	—
役員退職慰労引当金	51,897	—
退職給付に係る負債	—	30,563
資産除去債務	67,876	68,490
その他	7,438	57,389
固定負債合計	6,949,325	1,893,870
負債合計	11,718,712	11,388,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	3,041,601	1,245,342
自己株式	△46,122	△47,822
株主資本合計	12,996,971	11,199,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,270	249,769
繰延ヘッジ損益	4,052	560
為替換算調整勘定	△53,743	696,774
退職給付に係る調整累計額	—	80,606
その他の包括利益累計額合計	72,580	1,027,711
純資産合計	13,069,552	12,226,724
負債純資産合計	24,788,264	23,615,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,937,244	23,538,648
売上原価	※1,※4 20,768,712	※1,※4 21,478,610
売上総利益	2,168,532	2,060,037
販売費及び一般管理費	※2,※4 3,187,352	※2,※4 3,100,551
営業損失(△)	△1,018,820	△1,040,513
営業外収益		
受取利息	12,938	10,602
受取配当金	30,614	27,825
為替差益	137,837	81,074
その他	8,638	10,200
営業外収益合計	190,029	129,704
営業外費用		
支払利息	58,903	59,928
債権売却損	4,721	4,645
その他	15,003	12,577
営業外費用合計	78,628	77,152
経常損失(△)	△907,419	△987,961
特別利益		
投資有価証券売却益	225,907	—
補助金等収入	—	※6 347,791
特別利益合計	225,907	347,791
特別損失		
固定資産売却損	150	—
固定資産除却損	※3 3,122	※3 9,533
減損損失	—	※5 788,204
投資有価証券評価損	158,759	—
特別損失合計	162,032	797,737
税金等調整前当期純損失(△)	△843,544	△1,437,907
法人税、住民税及び事業税	39,798	38,268
法人税等調整額	△130,928	125,646
法人税等合計	△91,130	163,915
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△752,413	△1,601,822
当期純損失(△)	△752,413	△1,601,822

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△752,413	△1,601,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,525	127,499
繰延ヘッジ損益	△2,129	△3,492
為替換算調整勘定	418,537	750,517
その他の包括利益合計	※ 398,881	※ 874,524
包括利益	△353,532	△727,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△353,532	△727,298
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	3,988,494	△45,672	13,944,314
当期変動額					
剰余金の配当			△194,479		△194,479
当期純損失(△)			△752,413		△752,413
自己株式の取得				△449	△449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△946,893	△449	△947,342
当期末残高	5,115,224	4,886,268	3,041,601	△46,122	12,996,971

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	139,796	6,182	△472,280	—	△326,301
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,525	△2,129	418,537	—	398,881
当期変動額合計	△17,525	△2,129	418,537	—	398,881
当期末残高	122,270	4,052	△53,743	—	72,580

	純資産合計
当期首残高	13,618,013
当期変動額	
剰余金の配当	△194,479
当期純損失(△)	△752,413
自己株式の取得	△449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	398,881
当期変動額合計	△548,461
当期末残高	13,069,552

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	3,041,601	△46,122	12,996,971
当期変動額					
剰余金の配当			△194,436		△194,436
当期純損失（△）			△1,601,822		△1,601,822
自己株式の取得				△1,699	△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,796,259	△1,699	△1,797,958
当期末残高	5,115,224	4,886,268	1,245,342	△47,822	11,199,013

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	122,270	4,052	△53,743	－	72,580
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127,499	△3,492	750,517	80,606	955,130
当期変動額合計	127,499	△3,492	750,517	80,606	955,130
当期末残高	249,769	560	696,774	80,606	1,027,711

	純資産合計
当期首残高	13,069,552
当期変動額	
剰余金の配当	△194,436
当期純損失（△）	△1,601,822
自己株式の取得	△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	955,130
当期変動額合計	△842,828
当期末残高	12,226,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△843,544	△1,437,907
減価償却費	1,204,274	1,009,284
減損損失	—	788,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,882	1,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,477	4,142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△73,677	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△42,662
受取利息及び受取配当金	△43,553	△38,428
支払利息	58,903	59,928
固定資産売却損益 (△は益)	150	—
固定資産除却損	3,122	9,533
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225,907	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	158,759	—
補助金等収入	—	△347,791
売上債権の増減額 (△は増加)	882,056	△7,785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282,081	△285,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375,908	△278,125
その他	136,553	△130,964
小計	610,741	△696,521
利息及び配当金の受取額	43,553	38,428
利息の支払額	△57,893	△61,377
法人税等の支払額	△10,778	△58,815
法人税等の還付額	15,687	603
補助金等の受取額	—	347,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,310	△429,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,041,489	△554,861
有形固定資産の売却による収入	391	480
無形固定資産の取得による支出	△10,782	△99,922
投資有価証券の取得による支出	△2,166	△2,521
投資有価証券の売却による収入	311,785	0
その他	2,734	△6,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,528	△663,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	—
自己株式の取得による支出	△449	△1,699
配当金の支払額	△194,804	△194,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,254	△196,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	321,574	546,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,898	△742,963
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,003	5,021,105
現金及び現金同等物の期末残高	5,021,105	4,278,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股份有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Somar Corporation India Pvt. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

関連会社は存在しないため該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Somar Corporation India Pvt. Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股份有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年
その他	4年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社は、従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、国内連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき計上しており、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が30,563千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が80,606千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.15円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲内で打切り支給することとし、その支給の時期については各役員の退任時とすることが決議されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の50,950千円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、平成25年10月1日をもって退任した監査役1名に対し、当連結会計年度において退職慰労金の支給を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	1,425,938千円	1,561,401千円
仕掛品	113,565	189,558
原材料及び貯蔵品	522,828	646,246

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	452,518千円	504,667千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	1,188,724千円	1,264,553千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	172千円

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	52,767千円	45,375千円

5 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	370千円	733千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	50,202千円	33,519千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与及び手当	607,681千円	638,210千円
賞与引当金繰入額	53,923	51,798
退職給付費用	44,818	60,299
役員退職慰労引当金繰入額	9,530	2,650
賃借料	362,457	362,947
研究開発費	368,257	453,577

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,610千円	2,978千円
機械装置及び運搬具	113	6,555
その他	398	—
計	3,122	9,533

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	368,257千円	453,577千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県黒川郡大和町 (ソマテック株式会社)	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他

当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社連結子会社であるソマテック株式会社の事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失788,204千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物162,294千円、機械装置及び運搬具211,308千円、土地410,122千円及びその他4,478千円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円
宮城県	企業立地奨励金	126,610千円
宮城県大和町	企業立地奨励金	20,400千円
宮城県大和町	用地取得奨励金	140千円
宮城県	不動産取得税還付	641千円
合計		347,791千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,011千円	196,788千円
組替調整額	△77,411	△0
税効果調整前	△52,400	196,787
税効果額	34,874	△69,288
その他有価証券評価差額金	△17,525	127,499
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,773	9,243
組替調整額	△16,208	△14,909
税効果調整前	△3,435	△5,666
税効果額	1,305	2,174
繰延ヘッジ損益	△2,129	△3,492
為替換算調整勘定：		
当期発生額	418,537	750,517
その他の包括利益合計	398,881	874,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	138	2	—	141
合計	138	2	—	141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,242	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	97,237	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式	141	8	—	149
合計	141	8	—	149

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,229	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	97,206	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置付けており、「高機能材料事業」「環境材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」は高機能樹脂製品、コーティング製品、機能性材料、電子材料、「環境材料事業」はファイナケミカルズ、製紙用化学品の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,114,750	5,350,845	21,465,595	1,471,648	22,937,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,114,750	5,350,845	21,465,595	1,471,648	22,937,244
セグメント利益又は損失(△)	△924,993	△9,851	△934,844	212,403	△722,440
セグメント資産	16,141,152	3,486,708	19,627,861	756,253	20,384,114
その他の項目					
減価償却費	1,113,308	48,793	1,162,102	1,410	1,163,512
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	473,331	17,177	490,508	—	490,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,236,433	5,996,111	22,232,545	1,306,103	23,538,648
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	16,236,433	5,996,111	22,232,545	1,306,103	23,538,648
セグメント利益又は損失（△）	△929,064	29,564	△899,500	170,763	△728,737
セグメント資産	15,939,419	3,498,907	19,438,326	523,803	19,962,129
その他の項目					
減価償却費	931,065	39,244	970,309	1,276	971,586
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	610,204	11,491	621,695	—	621,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,465,595	22,232,545
「その他」の区分の売上高	1,471,648	1,306,103
連結財務諸表の売上高	22,937,244	23,538,648

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△934,844	△899,500
「その他」の区分の利益	212,403	170,763
全社費用（注）	△296,379	△311,776
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,018,820	△1,040,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,627,861	19,438,326
「その他」の区分の資産	756,253	523,803
全社資産（注）	4,404,149	3,653,395
連結財務諸表の資産合計	24,788,264	23,615,524

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,162,102	970,309	1,410	1,276	40,761	37,698	1,204,274	1,009,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	490,508	621,695	—	—	11,421	41,308	501,929	663,003

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,554,146	954,040	7,508,186

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本メクトロン株式会社	3,380,139	高機能材料事業
日本製紙株式会社	2,338,992	環境材料事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
21,083,727	2,408,681	46,239	23,538,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,228,173	1,263,908	6,492,081

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,761,682	環境材料事業
日本メクトロン株式会社	2,380,202	高機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	高機能材料事業	環境材料事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	788,204	-	-	-	788,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の会社	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 3名	建物の 賃借	261,024	前払費用 差入保証金	19,372 252,597

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 宗屋	東京都 中央区	80,000	主に ゴルフ 場経営 及び 不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 35.8 間接 12.2	役員の兼任 1名	建物の 賃借	261,096	前払費用 差入保証金	19,945 252,597

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 株式会社宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
- 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	672.10円	629.03円
1株当たり当期純損失金額	38.69円	82.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(千円)	752,413	1,601,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	752,413	1,601,822
期中平均株式数(株)	19,447,236	19,440,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324,210	1,433,133
受取手形	102,140	96,283
売掛金	6,454,987	6,301,109
電子記録債権	164,625	258,714
たな卸資産	1,815,229	1,907,117
前払費用	71,598	77,032
繰延税金資産	125,625	1,827
未収入金	43,448	33,017
その他	93,759	68,248
貸倒引当金	△70	△1,730
流動資産合計	11,195,555	10,174,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,200,940	1,109,951
構築物	30,022	25,498
機械及び装置	387,680	332,477
車両運搬具	752	928
工具、器具及び備品	62,796	57,963
土地	179,716	179,716
建設仮勘定	14,033	106,400
有形固定資産合計	1,875,942	1,812,936
無形固定資産		
ソフトウェア	204,485	168,919
ソフトウェア仮勘定	2,323	945
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	207,421	170,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,476,697	1,668,535
関係会社株式	4,204,080	4,154,253
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	18,010	17,770
関係会社長期貸付金	6,150,000	6,750,000
破産更生債権等	32,886	32,826
差入保証金	1,336,217	1,332,365
長期未収入金	435,000	435,000
その他	51,600	61,056
貸倒引当金	△482,425	△3,407,242
投資その他の資産合計	13,223,117	11,045,614
固定資産合計	15,306,481	13,029,028
資産合計	26,502,036	23,203,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,503	10,569
買掛金	3,549,391	3,303,825
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000,000
未払金	412,062	436,561
未払費用	57,710	42,229
未払法人税等	53,875	31,916
前受金	500	—
預り金	23,165	10,136
前受収益	47	—
賞与引当金	128,000	131,000
流動負債合計	4,636,256	9,366,238
固定負債		
長期借入金	6,600,000	1,600,000
繰延税金負債	68,281	137,426
退職給付引当金	152,956	109,842
役員退職慰労引当金	51,897	—
資産除去債務	63,856	64,386
その他	7,438	57,389
固定負債合計	6,944,429	1,969,044
負債合計	11,580,686	11,335,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,319,904	△855,253
利益剰余金合計	4,839,656	1,664,497
自己株式	△46,122	△47,822
株主資本合計	14,795,026	11,618,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,270	249,769
繰延ヘッジ損益	4,052	560
評価・換算差額等合計	126,323	250,330
純資産合計	14,921,350	11,868,498
負債純資産合計	26,502,036	23,203,781

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,472,910	22,888,027
売上原価	19,737,806	20,107,583
売上総利益	2,735,103	2,780,444
販売費及び一般管理費	2,625,292	2,712,569
営業利益	109,811	67,874
営業外収益		
受取利息	47,249	54,743
受取配当金	30,614	27,825
為替差益	124,400	60,589
業務受託料	8,306	17,977
その他	10,463	13,599
営業外収益合計	221,034	174,735
営業外費用		
支払利息	58,900	59,928
債権売却損	4,721	4,645
その他	14,996	11,459
営業外費用合計	78,618	76,033
経常利益	252,227	166,576
特別利益		
投資有価証券売却益	225,907	—
特別利益合計	225,907	—
特別損失		
固定資産売却損	87	—
固定資産除却損	3,122	9,533
投資有価証券評価損	158,759	—
関係会社株式評価損	—	49,999
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,925,068
特別損失合計	161,969	2,984,600
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	316,166	△2,818,024
法人税、住民税及び事業税	39,478	36,868
法人税等調整額	△122,951	125,828
法人税等合計	△83,472	162,697
当期純利益又は当期純損失(△)	399,638	△2,980,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,114,745	4,634,497
当期変動額							
剰余金の配当						△194,479	△194,479
当期純利益又は当期純損失(△)						399,638	399,638
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	205,158	205,158
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,319,904	4,839,656

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△45,672	14,590,317	139,796	6,182	145,979	14,736,296
当期変動額						
剰余金の配当		△194,479				△194,479
当期純利益又は当期純損失(△)		399,638				399,638
自己株式の取得	△449	△449				△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,525	△2,129	△19,655	△19,655
当期変動額合計	△449	204,709	△17,525	△2,129	△19,655	185,053
当期末残高	△46,122	14,795,026	122,270	4,052	126,323	14,921,350

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,319,904	4,839,656
当期変動額							
剰余金の配当						△194,436	△194,436
当期純利益又は当期純損失(△)						△2,980,722	△2,980,722
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,175,158	△3,175,158
当期末残高	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	△855,253	1,664,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△46,122	14,795,026	122,270	4,052	126,323	14,921,350
当期変動額						
剰余金の配当		△194,436				△194,436
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,980,722				△2,980,722
自己株式の取得	△1,699	△1,699				△1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			127,499	△3,492	124,007	124,007
当期変動額合計	△1,699	△3,176,858	127,499	△3,492	124,007	△3,052,851
当期末残高	△47,822	11,618,168	249,769	560	250,330	11,868,498

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年3月28日開催の取締役会において、下記のとおり変動を内定いたしましたのでお知らせします。

なお、本年6月27日開催予定の第67回定時株主総会及びその後の取締役会を経て、正式に決定する予定です。

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

代表取締役 木村剛久 (現 理事)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役常務取締役 金丸晴夫 (退任後、顧問に就任予定)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 鶴田和久 (現 理事)

③ 就任予定日

平成26年6月27日